

河北潟湖沼研究所 2018 年度事業計画書

流域エコツーリズムの展開

地球環境基金より資金獲得ができたことにより、河北潟干拓地及び沿岸域での流域エコツーリズムの取り組みを進める。

新しいビジョンとミッションに基づいた活動

新しいビジョンに基づき作成されたミッションのタイムスケジュールに則り、それぞれのプロジェクトを進めていく。この中で、研究事業の活性化を図る。2018 年度においては、gooddo 協賛金が無くなるため他の資金調達を進め年間 16 万円の予算として、公募により 1 件または複数件の助成を行う。

農業分野での活動

地域産業との関わりでは、引き続き農業分野での産業との関わりを追求していく。生産に引き続き販売の展開が重要となるが、「生きもの元気米」「すずめ野菜」の拡大を追求し、河北潟ブランドとしての展開を展望する。

販売のためのしくみとして駅西マルシェを続ける。

協働の推進による新しい地域づくり

河北潟自然再生協議会の強化を基本として、法定協議会の可能性を追求していく。

「生きもの元気米」事業を柱とする農家との協働を引き続き実施し、市民参加型の農業と周辺水辺管理のモデルを構築する。

流域協議会の年内の発足を目指して、関係機関と協議を進める。

地域の NPO との連携

NPO だけでなく、干拓地などで活動する小規模の事業体との連携も模索する。

河北潟流域の活動者との連携を重視する。牧山町の団体との交流を進める。

中央の NPO との連携

2018 年 5 月 18-20 日に日韓 NGO 湿地フォーラムを金沢市でおこなう(実施済)。

世界湖沼会議 10 月 16 日-18 日に、八郎潟、湖山池、中海等の研究者と連携した自由集會を開く。

組織の拡大・強化

18 年度の目標として 4 名の新たな会員を迎えることを掲げる。

基本課題検討委員会・事務局体制の確立

年 1 回程度の基本課題検討委員会を開催して、研究方針、機関誌編集方針について検討する。

研究報告会を開催する。

事務局会議については、事務局 4 名とスタッフで定例化する。

自主事業の展開について

生きもの元気米の減収については、新規顧客の獲得ができていないことと送料の値上げがあると思われる。現状では在庫を抱えることとなることから、収益を削ることになるが、送料割引による 2017 年度産の販売を行う。30kg×90 袋が残っており、役員および会員には大幅な割引を行うので身近な人への販売に協力いただきたい。

2018 年度の農家との契約数は 2017 年度を少し上回っており、これについては完売を目指すこととする。この中で、新たな顧客を獲得することと、収益性の改善（人件費を含めた費用対効果）を目指す。自主事業についての担当理事を置く。新たな自主事業の展開を図る。

サービスグラウンドの支援プログラムを受けて、マーケティング調査を実施する。その結果を受け、自主事業の展開を検討する。

2018 年度に収益性が改善しない場合は、農家との契約による生きもの元気米の販売を中止することも含め検討する。2018 年度末までに自主事業の展開の可能性が見いだせない場合は、現状の事業内容、雇用体制の継続が困難と考えられることから、縮小を含め研究所の基本的な体制についても見直すこととする。

<生きもの元気米>

2018 年産契約状況（見込み含む）は以下のとおりである。

2018 年は、1 軒の農事組合法人が新たに参加する。

契約を継続する 1 農業法人では、30 年産は農薬不使用で再チャレンジすることとなった。この水田は、28 年産まで農薬不使用で栽培されていた。

	2018 年計画
水田面積	26,748 m ²
水田枚数	10 枚（うち 1 枚は蓮田）
農家数	7 軒（うち 1 件は研究所）
契約量	6,240kg

2018年度は、2017年産の完売が必要であるが、4月1日時点で2,700kg（5月23日時点で約2,200kg）の在庫がある。過去に購入履歴のある方への個別の連絡、WEBでの広告、キャンペーン等実施する。また業者への販売も検討する。通販については、運送会社の料金体系や取り扱い重量の変更により、30kgの通販での取り扱いができなくなる見込みである。また今後さらに送料が上がる可能性もある。30kgが通販で取り扱えなくなるため、新たな種類の商品（20kg×1袋商品等）をつくるか検討が必要である。価格については、農薬不使用と減農薬の価格差の見直しをする。また定期配送の段階的な価格設定についてはわかりにくい部分もあり、こちらも見直しをする。

<生きもの元気レンコン>

加賀れんこんと同じ品種で、味も良質であることから、贈答用などに人気がある可能性がある一方で買取による商品のため、高値で販売される割に利益率は非常に低い。レンコンがあることで、生きもの元気米が売れる、マルシェの来客数が増える、ネット注文者が増えるなどの効果が出るようにしなければならない。レンコンと合わせたセット販売などを工夫し、可能性をさぐりたい。

今年度は、1筆の販売を手掛ける。販売数の目標は立てない。

面積約3,510 m²の蓮田は、広大で美しく、まわりの景観も良いことから、観光や参加型調査などを盛り込んだプログラムを実施できる可能性もあり、模索していきたい。

<金曜マルシェ>

これまでの参加農家は7軒であるが、現在継続的に参加しているのは2軒のみであるので、今後5軒程度の出店を見込み、農家軒数とともに取り扱い品目数が増えるよう農家の獲得を続け、ファンの獲得につなげる。

マルシェの開催を知らせる方法として、開催日の事前にオススメ商品のチラシを作成し、ポスティングを行い周辺住民の呼び込みを行う。毎週開催する。

<すずめ野菜>

直接販売を中心として、販路を切り開く。企業が参入した堆肥づくりを目指す。

雇用の継続

雇用者がいることは、当研究所の本来の目的を達成する事業を展開する上でその可能性を大きく広げるものであるが、同時に雇用維持のための人件費の確保が必要となり、当研究所の目的と合致した事業の中で雇用者を有効に活用し、雇用体制の確保とNPO活動のさらなる展開が相互に補完し合う関係をつくることが重要となっている。

そこで、前年に引き続き4つの方向で活動を展開する。

- 1) 助成金・補助金の獲得、委託事業の受託

人件費に利用可能な環境分野の民間助成金、国及び自治体の補助金への応募を積極的に行うとともに、研究・調査についての公共事業を受託するために、必要に応じて入札案件にも応募する。委託事業について行政、自治体に積極的に提案し、特に地域振興や地域環境保全につながる案件についての展開を図り、1件の受注を目指す。

2) 生産と販売

「生きもの元気米」「すずめ野菜」の大都市圏での販売展開の可能性を引き続き展望して、市場開拓を進める。

3) 人材育成の取組

スタッフの研修制度として年1回の研修を実施する。各種資格取得を奨励する。専門性を持つ人材の確保に向けた資金調達と人選を進める。

4) 企業との連携

環境プログラムの開発等で企業とのパートナーシップに基づく新規事業を展開する。

助成事業

<地球環境基金>

2018年度も地球環境基金助成を受けることが決まっており、継続して活動を進めていく。引き続き流域の情報を集めていくほか、河北潟流域全体を一覧できる地図上に、各地の活動や自然環境等を載せたものを作り、チラシやウェブでPR等を行う予定である。また流域現地をまわる体験プログラムの試験版を実施し、流域の環境保全に対する意識の向上を目指す。

<キャノン助成>

2018年度も継続して支援をしていただいております、2017年度に引き続き、七豊米田んぼでの田植え、観察会、稲刈りイベントの他、こなん水辺公園での食べられる草花探しと写真教室イベントの計5つのプログラムを実施予定である。29年度実施時に田んぼでのおにぎり等が喜ばれていたことから、今年度は食に関する内容をプログラムに取り入れる予定である。

寄付事業

Facebook やメルマガ等で寄付案内を増やしていく。上記ページでは単発での寄付受付のみとなるが、今後クレジットカード決済による毎月の定額寄付の仕組み設置を検討する。

また、寄付者への報告として、これまでも作られている年度ごとの事業報告書のほかに、一般向けに写真等を交えてわかりやすく活動をまとめた年次報告の作成を検討する。

生きもの元気米では、ネットショップ「河北潟湖沼研究所のお米屋さん」にて、5,000円、10,000円の寄付型商品を2種類設置する。

寄付をしやすくするため、全体の活動のうち、用途を指定して寄付をできるように案内

を出す。

外部の寄付サイトへの掲載を目指す。

受託事業

引き続き受託事業を追求する。相手先としては、石川県、2市2町（金沢市、かほく市、津幡町、内灘町）のほか、土地改良区、北陸農政局等の河北潟の環境及び農業との関係が深い機関からの活動の方向性と結びついた受注を重視する。